

## 教員養成6年制の諸問題

常任理事 石川多加子(金沢大学)

### 1. 学費等負担について

我が国では、高等教育に関する諸費用における私費割合が図抜けて高いことは既に周知の通りで、2006年の統計によると、OECD加盟国中韓国に次いでワースト2位となっている。重い負担は家計を圧迫し、首都圏の私大に通う5人に1人は、2008年度の初年度納付金平均約131万円を借入によって工面している。また、国立大の授業料は過去30年で約15倍に値上がりしているのである(毎日新聞2009年9月26日)。また、両親等からの援助に頼ることが出来ない場合も増加しており、実家等からの仕送りゼロでアパート等に下宿する学生は、8.3パーセントにも上るとい調査結果がある(日本経済新聞2009年4月17日)。

このような状況の中、4年という期間ですら既に、学業や健康に支障を来し兼ねない学生にその上2年間の在学を強いることは、酷であると言わざるを得ない。或いは、6年という数字の前で、進学し、教員となる希望を断念する者も今以上に増えると考えられる。

従って、6年制導入に当たっては、授業料等各種納入金のみならず、生活費もカバーする給付型奨学金制度の確立は必要不可欠であって、財政的手当の無い儘移行することは、富裕者層からしか教員になれないという結果を生み、教育の機会均等原理からは増々遠ざかることとなる。

### 2. 教員養成学部現状

免許更新制廃止と引換えに鳩山政権が打ち出した6年制導入の狙いは、教員の質向上にあると思われる。確かに一般的には、近年の大学生の学力は低下傾向にあると言えようし、教壇に立つ為に必要な知識や技術、更には教員として最も必要なコミュニケーション力が充分備わっていない儘卒業する学生も存在しよう。

とは言え、ただ4年を6年に延長すれば、教員に必要な力が直ちに身に着くというものでもあるまい。重要なのは、まず第一に学生の向学意欲であって、次にそれに応えられる人的・物的教育環境である。しかし残念ながら、現在の教員養成学部においては、より優れた教員に育成すべく学生の指導に当たる教授以下のスタッフは不足しているのが実情である。原因としては、例えば国立大学においては、運営費交付金削減と中期目標・中期計画の達成が挙げられる。2004年の法人化以降、人件費縮小は絶対的命題となっており、退職者の後任は採用しない、学外非常勤講師への委嘱は控えるといった方策は日常茶飯事

で、やむを得ず専任教員が専門外の授業を担当したり、引いては、事実上の閉講に追い込まれる授業も数多いのである。

このような大学の現状にあっては、例え6年制のカリキュラムを編成したとしても、講義名を変えたり、似たような授業を増やしてみたりといった形でお茶を濁すことしか出来ないのは明らかであって、学生の学習意欲を増進し、魅力的な教員として世に送り出す教育指導体制を敷けるとは到底考えられない。

教員数の削減とも関連するが、大学教員の多忙化は進む一方である。外部資金獲得や評価関連の書類作成、入学試験業務等は今や膨大で、研究に差し障る状態に陥っている。文部科学省の調査によれば、2007年の大学研究者の総勤務時間は増加しているが、その内、研究時間の割合は36.2パーセントで、6年前に比べて約10%も減少しているのである（日本経済新聞2009年10月2日）。ただでさえ研究時間の確保が困難になっている中、6年制導入により1年間の教育実習が義務化されたりすると、学生指導に費やす時間が更に増加して、研究は増々滞り、それは直ちに講義の質にも影響することとなる。これ以上の研究軽視は、研究機関としての大学の存在意義を根底から揺るがし兼ねない。尚、実習の延長及び拡充に関しては、対応する実習校の数が絶対的に不足しているという点にも留意しなければならない。

現政権の意向では、現在の教職大学院を活用し、6年制導入を進める方向のようであるが、同大学院が存在しない県も存するのである。教員養成6年制に付いては、各大学に、必要な指導教員スタッフを正規雇用の形態で十全に手当し、かつ、より優れた教員を育成し得るカリキュラム編成に付いて検討する時間と機会を十分に付与し、尚かつ慎重な議論を経て後移行するべきであると考えらる。